

-76-6

部内資料

投融資対象事業の経済的・技術的 健全性基準

昭和51年8月

国際協力事業団

JICA
000
36
PLC
LIBRARY

国際協力事業団

設立 年月日	'84. 5. 22	000
登録No.	06702	36
		PLC

は　じ　め　に

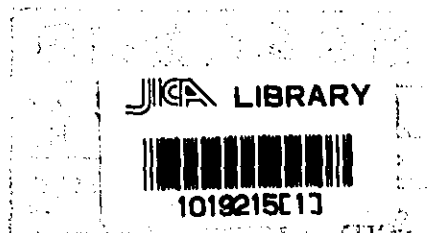
本資料は、事業団の投融資業務の対象となる事業の経済的・技術的健全性 (Economic and Technical Soundness) を評価するにあたって必要とする資料の種類と程度を示すことによつて、事業団において、投融資申請の審査及び調査を担当とする者に対する執務の参考とするために作成したものである。

本資料の原典は、そもそも、米国国際開発局 (A. I. D) 技術部が、同局融資の対象となる投資事業計画の経済的・技術的健全性をはかる基準として、同局融資審査担当者に対する執務便覧として作成した "Feasibility Studies Economic and Technical Soundness Analysis Capital Projects, 1963, Sept. 1, revised." を海外経済協力基金が要訳した (1964年2月) ものであり、事業団においてもその業務に大いに参考となると考えられるので、同基金の了解を得て作成した同翻訳の複製に基づいて、今般、事業団融資業務に適合するよう一部抜萃変更を加えて作成したものである。

なお、本資料は、上記抜萃変更にもかかわらず、一部内容の不明、不適当な部分もあると考えられるが、原資料との関係から斟酌了承を得て、適宜、読者の判断を加えて御利用願ひ度い。

企画調査調整部

企 画 課



目 次

1. 目 的	1
2. 資料の性格	1
3. 健全性の一般的基準	1
4. 健全性評価——一般項目	2
5. プロジェクト別健全性評価	5
A 農業及び灌漑プロジェクト	5
B 鉱業プロジェクト	10
C 港湾・倉庫プロジェクト	17
D 自動車道路プロジェクト	22
E 都市街路及び暴風雨用下水設備プロジェクト	27
F 都市上・下水施設プロジェクト	31
G 学校・病院プロジェクト	36

投融資対象事業の経済的・技術的健全性基準 (Economic and Technical Soundness Analysis)

1. 目的

事業団の投融資対象事業（以下「プロジェクト」という。）の経済的・技術的健全性を評価するために必要とする資料の種類と程度を示すことを目的とする。

2. 資料の性格

資料はプロジェクト実現の適・不適の判断材料となるものであって技術的、経済的、財務的調査研究の結果を包括し、技術的健全性および経済的利益・費用に関して当該プロジェクトが健全であることを証明するものであること。

資料の提出は、借入申請者がその責任を負う。

資料はその健全性について事業団が独自の評価を下せる程度に詳細なものであること。

3. 健全性の一般的基準

次の一般的基準を満たす場合、プロジェクトは健全であると見なされる。

(1) 経済的健全性

定められた一定期間における経済的利益が、同期間に必要とされる総費用（維持費および運転費用を含む）以上であること。

————— 一般原則

プロジェクトの性格別による基準

イ) 収益を生むプロジェクト (Revenue Producing Projects)

得られる収益 (Revenue) が固定費、減価償却費およびその他、維持・運転費用を十分にまかない、かつ投資に対する利潤 (Profit)

を生むこと。

- ロ) 収益を生まないプロジェクト (Non-Revenue Producing Projects)

国民経済にもたらされる経済的利益が、総費用および借入金に対する元利支払金の合計に等しいか、またはこれを上回ること。

- ハ) 非営利的ではあるが収益を生むプロジェクト (Non-Profit Revenue Producing Projects)

必ずしも自己決済的 (self-liquidating) でなくてもよいが、収益およびその他の国民経済に対する経済的利益が総費用以上であること。

(2) 技術的健全性

次の条件を満たしていること

- イ) プロジェクトのすべての技術面を考慮していること。
ロ) 計画されている建設もしくは調達、一般に認められている技術規格に合致していること、あるいは一般的慣習に準ずるものであること。
ハ) プロジェクトの予想費用が、同様の結果を得るのに必要と考える最低のものであること。

4. 健全性評価——一般項目

以下に掲げる項目は、全プロジェクトに適用されるもので、経済的・技術的健全性の評価において、必要なものとして求められるものである。

(1) 申請者

公的名称

その形態：個人，法人，特殊機関，その他設立年月日

主目的

組織図（機構，組織を表にしたもの）

(申請者がプロジェクト実施者と異なる場合には、両者の関係、プロジェクト実施者の組織等についての説明)

(2) プロジェクト

性格、規模、設置場所

プロジェクト対象国への国際協力効果との関係

(3) 資金

見積り総費用

申請者が調達する資金額と源泉

対事業団借入申請額

(4) プロジェクト進行状況

調査、研究、ボーリング、建設工事設計等の進行状況

契約済の建設契約

建設の進行状況

(5) 建設計画

建設計画(主要項目別に説明)

(6) 資金計画

資金計画

自国通貨および外国通貨別支出計画

(7) 技術役務

技術役務調達計画(最終設計、明細書・契約書等の作成、建設監督、委託予定のコンサルタント名等)

(8) 外国物資調達

海外で調達すべき主要原材料、機材等の調達計画

(9) 建設

建設作業予定

(イ) 申請者によってなされる作業および申請者によって供給される原材料機材

- (ロ) 機材供給者によってなされる作業
- (ハ) 建設請負業者によってなされる建設作業および請負契約の性格
- (ニ) 予定している入札および契約締結方法
- (ホ) 作業が満足に履行されるための約定

建設に要する技術員、熟練、未熟練労働者の雇用可能性
 当該国における（優秀な）下請業者の有無

(10) 運営維持

運営・維持のための機構および経営に関する調査——必要職員、設備、
 材料の過不足等

イ) プロジェクトが公共事業タイプのものである場合——それを担当す
 る省または局の機構、予算、発言力、同種のプロジェク運営の経験、
 とくに担当省の適否

ロ) 一般のプロジェクの場合——予定される経営者および幹部の名前、
 資格、経験。予定される運営・維持機構についての詳細な図表

ハ) 高匠な技術を伴うプロジェクトの場合——重要ポストには有資格の
 技術者をつけ、その監督に従事するように契約することが条件

ニ) 労働力、原材料機材等の調達計画。 労働力——運営及び維持に要
 する労働力の熟練度、人数、現地での雇用可能性、不足人員の雇用、
 訓練計画。 原材料——供給杜絶の可能性その対策。 機材等——特
 殊器具、機材部品などの調達計画。

ホ) 上記諸問題を外部機関に依存する場合——予定されている外部機関
 の援助が得られる確証。そのための資金調達計画

運営・維持に要する資金の調達計画

プロジェクト完成後の改良・拡張に要する資金の調達計画

(11) プロジェクト健全性

健全性に関する結論

5. プロジェクト別健全性評価

主要なプロジェクト別にその経済的・技術的健全性の評価に必要な項目を列挙する。これらの項目は、原則として、全ての各プロジェクトについて必要とされるものであるが、プロジェクトによっては必要のないものもあり、また一方、健全性を証明するため、これら以外の項目を追加する必要があるものもある。

A 農業及び灌漑プロジェクト

(農地開発のためのプロジェクト。灌漑事業を伴う場合と伴わない場合を含む)

(1) 概要

開発場所(周辺地域との関連を明らかにする)

プロジェクトの全体計画(概要地図を添付すること。)

プロジェクトの範囲と規模

受益地域

プロジェクトの主要な特徴

収益及び費用の見積り

その他必要な許可或いは順守すべき法的規定への言及

(2) 経済的観点及び経済的利益

(イ) 農業生産の現状

農産物、作付面積(産物別)、生産高(1エーカー当り、総生産高)、農場渡し価格、農場投入費用、純農業生産額

(ロ) 生産増大に寄与すると予想される要因

農場規模、農地所有制度、土地配分方法の変更、開拓者のための土地、灌漑、既設農地に対する灌漑施設の改善、新農産品の導入、輪作及び採取方法の改善。

(ハ) 生産物の販売市場

市場の所在場所と規模，現在及び将来予想される販売価格，運搬方法及び施設，運搬費用

(二) プロジェクト完成後の農業生産

農産物，生産高，予想価格評価による生産額，農場投入費用，純生産額

(三) 土地所有者利益

総農業生産上の利益，土地所有者に帰属する年間純益

(3) 技術的健全性

(イ) プロジェクト対象地域の説明

地形，地形上の特徴（山，河川，人口集落地，公共施設，運輸施設等との関連を示す地図を添付すること），気象学上のデータ（雨量，温度，湿度，蒸発量，風向，風速，月間日照時間・生育期間等）

地質（特に保水堆積層，地下水流，有害鉱物もしくは塩，プロジェクト基礎の強度，有孔性等について）

水理地質（降水量，降水頻度，浸潤，流量，地下水貯蔵，地下水枯渇，滲出等について）

土壌調査，土地分類，農地の排水状況

プロジェクト対象地域の現在の土地使用用途（農産物種類，牧草地，休耕地，転換地様式，採取方法等について）

現在の水利用法（各農産物種類別，地域・全体）

灌漑水質，既存の水利権及び慣行，水利に関する諸法則類

地域社会，全農業人口，農場規模，土地所有制度，農場所有様式，農場経営方式

農場生産物中農場（家庭内）消費のために保留される割合

農産物加工工場の所在地，処理能力，その他データ（製糖，天然繊維，かん詰等）

地主・及び小作農に対する農業信用制度の有無及び内容

(ロ) 技術的調査：計画，データ

予備的調査（プロジェクトの主要構成部分について作業量の算定が行える程度に詳細であること。

① ダム

当該用地に最も適したダムの型，予備的設計，ダム及び余水路基礎踏査，余水路規模計算，排水設計の一般的特徴，ダム用地及び貯水池の地形，放水に関するデータ，貯水池の流況曲線図，建設資材の入手地及び説明（土砂，砂利，石材等）

② 井 孔

保水層の場所，範囲，深度，性質，透水性，地下水流の流速，自然水面までの深度，使用予定井孔の収水，影響範囲，種類，建設場所，能力，水質決定

③ 幹線水路及び系水路

建設場所，予備的設計（側面傾斜，横断面を含む。）縦断面図（傾斜を含む。）流速，能力，水量計算，損失流水量見積り，覆土の必要，沈泥処理方法，水利交通機関についての説明

④ 建 造 物

拡散構造（Diversion Structure），収水装置，ダム，サイフォン，用水路，厩水路，射水路，斜水路，制水装置，自動車道路及び鉄道横断路，かみ水門，水位測定装置，等の設置場所及び予備的設計（必要建設資材の種類と量の見積りを含む。）

⑤ 排 水

排水設備の設置場所，設計，排水渠容積の計算。（幹線水路及び系水路の厩水余剰水の処理，透水性による地上及び地下排水の収集及び処理。土壌の排水性を示すための地層断面図，排水路として自然水路を利用する計画，等も含むこと。）

⑥ 土地開発

灌漑必要地域，地面平準化作業，必要とされる農場灌漑及び灌漑水路系統，灌漑方式，付属施設（家屋，学校，等）の予備的見積り

農産物のための必要水量見積り（季節別，年間，各農産物別）

(イ) 設計図，仕様書，工事予定表

プロジェクト主要構成要素に関する予備的設計図（かなり堅い費用見積りができる程度に詳しいものであること，写真真添付）

建設に関する品質規格についての概略仕様書（建設費用に大きな影響をもつもの。その地域で破格と思われる規格を採用した場合には，その根拠。）

プロジェクト建設予定（主要作業要素に分けて）

(ロ) 建設作業用労務，資材，機材

必要労働量，熟練・未熟練労働及び技術・管理要員の雇用可能性，セメント，鋼材及びその他建設用資材の調達可能性（現地調達・外国輸入の別）

作業に必要な建設用設備機材（現地調達・外国輸入の別）

建設用設備機材のための維持及び予備部品

(ハ) 予想される特殊問題

気象条件（建設予定，建設機材の使用に影響を与える諸条件。とくに雨季，乾季の時期と期間）

建設期間中，既存水路，自動車道路，鉄道等を円滑に運営するための必要事項。

輸入物資受渡しに要する期間

(ニ) 完成後の経営管理

経営管理の責任を負う機構，（名称，機構図，機能等）

重要職務に従事する者の名前及び資格

水利または他の施設利用料金の査定及び徴収方法

(b) 運営と維持

運営の一般的方法

プロジェクトの活動計画・予定

運営要員，必要機材，設備等の調達方法

要員雇用・訓練計画

プロジェクトが自己採算的となるまでの期間中に必要な運営・管理費用の調達方法

資材・予備部品その他必要資材の輸入に必要な外貨の調達可能性

(4) 財務的観点

(i) 資本費用見積り

土地，技術設計，建設諸費用見積り

総資本費用見積り（外貨・現地通貨別），①申請者自己資金分，

②借入依存予定分

受益地域1エーカー当りの平均費用見積り

(ii) 維持管理費用

労働・監督管理，設備操作・運転に必要な資材，予備資材，訓練
経営管理の年間費用，（外貨・現地通貨別）

単位受益面積当りの平均費用

(iii) 総年間費用見積り

プロジェクトの全投資にかかる減価償却，利子支払

年間運営維持費用

総年間費用

(iv) 収入見積り

土地所有者の年間総収益及び単位土地面積当り平均収益

土地所有者の水利用料金及び土地税の最大支払能力（プロジェクト
運営費用捻出のため，正常利潤を見込むこと。）

プロジェクト完成後10年間の総年間収入見積り

(4) プロジェクト経済的健全性

費用・便益比率に基づいて次の点を考慮すること。

- ① 期待純農業収入によって計られる収益
- ② プロジェクトの経済的費用（運営・維持，置換を含む。）
- ③ プロジェクトの費用負担能力（予想損益決算書によって予想収益と諸費用を比較）

(5) 国民経済的利益

プロジェクト対象地域内外の地価上昇

農業生産の増大に伴う商工業活動の増加による税収増加

外貨受取増加あるいは外貨支払減少（農業生産物が輸出される場合）

プロジェクト対象地域の生活水準の向上

プロジェクト資金の現地支出（労働，資材，食料，諸賃貸料，その他）によって住民の受ける直接的利益（一時的利益）

B 鉱業プロジェクト

（あらゆる種類の鉱山及び溶解，金属分離，鉱石純度改善，撰鉱等の第一次加工を含む。）

(1) 概要

鉱山あるいは加工工場の種類及び中間あるいは最終生産物の生産量（日産，月産，年産）

鉱石埋蔵量

プロジェクト設置場所（周囲の環境，交通の便，既存の施設等を示す地図を添付すること。）

輸送方法及び距離（鉱山または工場から市場まで，鉱山と抽出工場間，鉱山，工場で使用する資材の供給源まで）

当該プロジェクトと申請者の操業及び施設との関係（用地権，採掘権その他天然資源に関する申請者の地位——所有者かあるいは賃借人

か——を明記すること。)

プロジェクトの収益, 費用, 収益性等

(2) 商業及び経済的観点

(イ) 鋳石

鋳石埋蔵地域の説明(埋蔵地域測定, 品質, 量, 採用された標本抽出法及び試験方法等を明示する諸計算, 地図, 横断図面, ドリル穴データ, 測量及び試験結果標本等を必要に応じ添付する。)

期待抽出率, 採用予定採掘方法

露天掘り或いは地下抗による採掘を予定している場合——鋳脈の形状品質に関する情報を必要に応じ添付する。

(ロ) 市場状況

過去5年間の国内市場, 地域市場, 国際市場動向(各主要産物及び競合品について, 下記項目を明示する。)

① 国内生産量, 生産額(鋳山或いは工場渡し価格)

② 輸入または輸出量及び額(CIF, 及びFOB建)

③ 純国内消費量及び額

国内消費の現状と諸外国との国際比較

生産物販売に関する国内法規類(輸出入税, 関税, 数量制限, 価格統制, 補助金, 税制上の優遇, その他)

(ハ) 生産物販売市場

各生産物の市場の将来見通し(今後5年間の輸出入額及び量, 国内生産量及び額, 国内消費額及び量の見通し)

競合品に関する現状および見通し

各生産物に関する市場分析(CIF価格及び国内価格調査, 輸出市場分析販売費及び販売方法等)

生産物需要者(潜在需要を含む。)の調査分析

生産物の販売確実性(販売契約あるいは購入意図の表明等)

輸出意図のある場合——①輸出数量見通し，②輸出市場及び輸送
送費見積り

(三) 申請者の現行経営状態

現在の操業状態と現在までの実績（生産期間，生産量，品質，生
産方法を明記）

各生産物についての現行生産能力

既設の建造物，設備機械，機構，一般的状況等の説明

財務諸表一式（過去5年間の貸借対照表，損益計算書，配当支払
い等）

過去5年間の各生産物販売量及び販売価格（国内販売及び輸出別）

過去5年間の国内価格及び輸出価格（鉱山或いは工場渡し）

今後5年間の各生産物見通し

(四) 競争者

同種の生産に従事する国内競争者：名称，所在地，現行生産高，
将来の生産高見通し，生産費，販売価格

競争条件の変化予想：拡張，近代化，新工場設立，新競合品の出
現，外国生産者との競争条件，等

(五) 競争力

国内販売及び輸出のために満たさねばならぬ販売価格

輸送費及び輸出経費見積り

競争的販売価格の上限（鉱山或いは工場渡し）

プロジェクトの競争条件上の優位性——①労働雇用可能性と労働
費用の相対的優位性，②設備及び加工工程の優秀性，③輸送費上の
優位性，④供給の信頼性

(六) 商業採算上の概要

販売量予測（国内市場，各輸出市場別）及び各市場におけるシェ
ア—

プロジェクト策定規模及び産出能力の根拠

(3) 技術的観点及び技術的健全性

(イ) 設 計

プロジェクトの一般的特徴

プロジェクト構成要素の説明

- ① 申請者の所有する財産及び利権を示す縮尺地図（境界，地形，地質，既存採掘所及び建築物，鉱脈露出，探索用坑穴，ダイヤモンド・ドリル穴その他），地質及び技術報告書，その他プロジェクトの実現可能性に関する諸情報
- ② 地下採掘の場合——採掘方法，採掘工場及び設備機械，地上工場施設，生産に至るまでの開発計画，日産能力
- ③ 露天採掘の場合——採掘方法，設備機械，露天採掘比率（Stripping Ratio），採掘限界品質（Cut-off grade of the Ore）生産能力
- ④ 鉱石処理工場の場合——工場及び工程，関連施設，設備，日産能力，等の説明。（工場配置計画及び工程表等を添付する。）
- ⑤ 鉱石販売及び輸送の場合——鉱山・需要者間或いは鉱山港湾間の輸送方法（鉄道，トラック，索道，水路），荷積及び積換点の建築物及び設備

特殊権，利権についての説明

自動車道路或いは鉄道までの連絡路

(ロ) 利用可能施設及び設置必要施設

必要施設，入手源，利用可能性，費用，信頼性

必要電力（ピーク時需要KW，年間KWH消費量，等）

熱，蒸気，工場工程用必要燃料

水供給及び放出場（流体及び気体）の処理（毒物及び危険物はすべて含むこと。）

- (イ) 仕様書
設備，建設，仕様書の概要
- (ロ) 建設作業労働，建設資材，建設設備機械
必要労働力，雇用可能性（熟練，未熟練労働，監督者及び技術要員）
セメント，鋼材，コンクリート骨材，その他建設資材の現地調達可能性
建設作業のために必要とされる建設設備機械の種類（現地調達可能なものと輸入の必要があるものを区別する。）
- (ハ) 予想される特殊問題
気候条件（特に建設計画及び建設用機械の使用に影響する乾季，雨季の時期及び期間）
既存設備の稼働の必要性
輸入資材及び機材の受渡しに要する時間
- (ニ) プロジェクト実施計画
総合建設計画
設計，工事，工事監督下請契約締結方法
個別契約のための工事分割
建設予定表
設備及び機械のテスト
- (ホ) 運営組織と経営陣
経営管理機構の説明（機構図による明示。）
組織の各部局に必要とされる労働者の数，種類，雇用可能性
必要とされる経営管理及び技術管理要員の資格
主要経営，技術管理要員の職歴
雇用及び訓練計画
- (ヘ) 技術的健全性総括

設置場所選択の根拠

工程及び設備の信頼性

採用された工程の優位性

経営，運営，維持諸要員の能力と採用予定工程の両立性

不都合な要因の分析とその対策

(4) 財務的観点

(イ) 資本費用見積り

土地，技術，設計，建設費用見積り

総資本費用見積り（外貨・現地通貨別） ①申請者自己資金分，

②借入依存予定分

(ロ) 運転費用見積り

操業開始時，開始後1，2，3年後各必要額（原材料，予備部品，
補助資材，仕掛品在庫，製品在庫，売掛金，手元現金）

必要現地通貨資金及び外貨資金の調達源と調達可能性

必要運転資金量の予想される季節的変動，ピーク時の必要資金を
満たすための方策

(ハ) 生産費（現地通貨と日本円とを分けて計算すること。）

生産見通し（未選鉱 Run-of-mine ore の生産トン数及び品
質，処理済鉱の生産トン数及び品質）

主要製品及び中間生産物の直接生産費

生産費に分割転嫁された操業開始前費用見積り

上記生産費分析の基礎となった賃銀及び生産要素報酬（法定賃金
社会保障，有給休暇，医療手当，退職手当，出張費等）

従業員，職員のための施設（交通，住宅，食料，娯楽，医療，そ
の他）

計算に用いられた年間操業日数及び交代回数，その選択の根拠

当該プロジェクトに対する政府の優遇措置

- ① 製品に対する税法上の優遇措置
- ② 法人税或いは地方税の優遇措置
- ③ 減価償却の特別優遇制度

生産費の計算基礎となっている費用要素の変動に伴う影響予想

輸入品を賄うための外貨調達可能性

(二) 配分・販売費用

生産物配分，販売方法の説明及びそのための費用見積り

広告費，管理費

(三) 販売価格

国内市場及び輸出市場における予定販売価格

純工場渡価格，費用要因が変動した場合の価格調整

(四) 収益性

予想損益，収入，収支分析

損益分岐点における予想生産及び販売水準

輸出による年間純外貨収入見積り

プロジェクトの商業的収益性に関する総合的結論（総投資額及び
資本金に対する収益性）

(5) 国民経済的利益

国民経済の受ける利益一覧

- ① 当該企業の支払う税及び販売価格に含まれる輸入関税収入
- ② 労働力の有効利用（他の雇用機会との比較において）
- ③ 国内天然資源への市場提供
- ④ 輸出による外貨獲得（プロジェクトに必要な外貨を控除する。）
- ⑤ 消費者にとっての利益（低価格，供給の信頼性，その他）
- ⑥ その他産業の発展に及ぼす要因
- ⑦ 工場運営，企業経営に関する訓練

上記の利益及びその他予想される利益の貨幣的評価

便益、費用比較

0 港湾・倉庫プロジェクト

(海港もしくは内陸港,あるいは港湾に附属する施設の建設,拡張,改良,商品貯蔵目的の倉庫もしくはタンク。但し,ある特定の料金制度のもとで一般に公開されるものに限られる。)

(1) 概要

建設,拡張,改良の場所,種類,規模,他の港湾施設或いは倉庫設備との関係。申請者の既存所有施設と当プロジェクトの関係

プロジェクトの主要特徴

便益費用見積り

(2) 経済的観点及び経済的利益

(イ) 受益地域

受益地域の説明(人口,農業,天然資源,産業,自動車道路網,鉄道網,その他当該地域の商品移動に影響を及ぼす諸要素についての説明)

当該地域の主要生産商品

輸入商品

(ロ) 港湾及び貯蔵施設の現状

既存港湾設備及び貯蔵施設の説明

当該プロジェクト対象地域内において現在,海上輸送,倉庫業に従事している機関或いは会社の名称及び機構

プロジェクト対象地域内における現在の商品移動,商品貯蔵量

港湾,貯蔵施設不足のために経済発展が阻害されている程度

(ハ) 申請者の現況

現在の活動の種類

申請者の財政状態,過去5年間の損益計算書

活動業務の量或いは能力， 今後の業務量の見通し

(⇒) 業務量予測

プロジェクト完成の結果として予想される新商品の移動， 或いは
商品移動型態の変化

プロジェクト完成の結果として予想される業務量の推定

プロジェクト完成後10年後の港湾， 貯蔵施設の業務量予測（各
業務に対する需要及びその増加率）

上記業務量予測に対する供給見通し：周辺地域の既存施設による
サービス供給， 当プロジェクトによるサービス供給， その他建設予
定中のプロジェクトによるサービス供給

(⇨) 追加的能力の必要性

将来の需要を満たすために必要な追加的港湾， 貯蔵施設能力（年
別， 既存施設の拡張も考慮する。）

将来の需要を満たすための追加的施設の望ましい設置場所

(⇩) 国家計画

港湾・貯蔵施設開発のための国家計画， 同計画内における各プロ
ジェクトの優先順位の説明

(⊃) 予想される利益の性格

港湾， 貯蔵施設， 設備使用料収入の増加， その他

既存施設運営・維持費の減少

プロジェクト策定地域の経済活発化する結果得られる一般的所得
増加

商品流通の迅速性， 廉価性

プロジェクト完成の結果得られる一般経済効果

住民への直接的利益（プロジェクト建設に伴う労働， 資材， 食料，
賃貸料等の支払い。その他一時的利益）

(3) 技術的観点及び技術的健全性

(イ) プロジェクトの内容

プロジェクト建設場所の選択根拠，代案との比較検討（経済的・技術的要因の双方に言及すること。）

プロジェクトの技術的特徴の説明（種類，業務開始時期及び完全操業能力，設備操作上の特徴。）

バルク商品（Bulk Commodity）用施設，貯蔵のための特別施設等特別施設建設の根拠

プロジェクト完成後の予定操業能力と既存施設の業務量及び将来の需要との関係。

(ロ) 設計基準，建設規格

プロジェクトの設計基準，質，種類

資材，設備の規格

建設費に大きな影響を持つ建設の品質規格仕様書の概要

(ハ) 調査及び予備的設計

プロジェクト用地の調査・研究結果（気象，海洋，水利，地質に関するデータ）

試験的ボーリング及び測鉛結果

マスター・プラン（進展段階を明示するもの。）

予備的設計図（ドック，埠頭，防波堤，建築物，施設内外における荷物取扱いのための機械設備等）

施設のために使用される鉄道，道路，その他施設の予備的設計と配置計画

現存建造物，施設の素描（スケッチ），図表，写真

新施設と旧施設の連絡計画，両者の総合的運営計画

(ニ) 建設作業労働，建設資材，建設設備機械

熟練，未熟練労働（訓練・学習能力を含む。）

技術管理，監督要員

主要建設資材：セメント，コンクリート，骨材，鋼材，電気資材
等

家屋，食料，燃料，修理工場等

建設キャンプ（「飯場」）用地

現地下請契約業者

(6) 予想される特殊問題

気候条件（特に建設計画及び建設用機械の使用及び労働に影響する乾季，雨季，潮流，台風等）

プロジェクト建設中の既存施設の運営に関する配慮

主要な作業遅延要因の評価（洪水，労働争議，政治的騒乱，その他）

(7) プロジェクト実施計画

総合建設作業計画（作業時間及び費用に大きな影響を与える主要構成要素に分けて明示する。）

建設方法

設計，工事，工事監督下請契約締結方法

設計，建設予定表

(8) 運営組織

経営管理組織の説明

必要とされる経営管理及び技術管理要員の資格

主要な経営・技術管理者の職歴

職員の内用及び訓練計画

(4) 財務的観点

(1) 資本費用見積り

土地，技術，設計，建設費用見積り

総資本費用見積り（外貨・現地通貨別），①申請者自己資金分，

②借入依存予定分

(ロ) 運転費用見積り

業務開始時，開始後 1， 2， 3 年後の各必要額（業務用資材，予備資材，売掛金，手元現金等）

必要運転資金量の予想される季節的変動，ピーク時の必要資金を満たすための方策

(ハ) 当初必要資金

当初必要資金量

業務開始時期における運転資金

期間別必要資金量，必要通貨

(ニ) 維持管理費用

年間維持管理費用見積り（労働，資材，動力，燃料，予備部品，管理等費用。現地通貨・外貨別に明示。）

当該地域の既存施設及び他の地域の施設の維持管理費用との比較

(ホ) 年間総費用見積り

年間費用見積り，①運営，管理，②減価償却，③借入金金利支払い，④税支払い（財産税，法人税，その他），⑤期間別合計，通貨種別別合計

上記見積りの計算基礎になっている優遇制度，（税制，補助金等）

(ヘ) 年間収入見積り

プロジェクト完成後 5 年間の港湾，ドック使用料金収入，荷物取扱い料金収入，倉庫使用料金収入の年間見積り

既存施設の年間収入との比較

(ト) 収益性

プロジェクト完成後 5 年間の損益見通し

総投資額及び資本金に対する収益（年別）見通し

プロジェクトの収益性に関する総合的意見

(5) 費用・便益比較

物理的利益及び非物理的利益の総括

費用・便益比較

D 自動車道路プロジェクト

(自動車道路及び橋, トンネル, カルバート(みぞ橋), 舗装, その他種々の建造物, 施設等自動車道路の構成部分の建設, 復興, 拡張, 改良等を含む)

(1) 概要

建設或いは改良の場所, 種類, 規模, その他自動車道路及びその他輸送施設との関係

プロジェクト設計の主要特徴点の説明

便益, 費用に関する結論

(2) 経済的観点及び経済的利益

(イ) 当該プロジェクトの総合的経済計画中に占める位置

現行自動車道路網

自動車道路以外の現行輸送組織(鉄道, 航空, 水路, その他)

自動車道路網の不充分さが経済的發展を遅らしている程度

自動車道路開発のための国家計画, 同計画内における当該プロジェクトの位置

(ロ) 他の輸送組織との関連

プロジェクト対象地域における各種輸送, 組織間の交通量分布の現状

当該プロジェクトの上記交通量分布に与える影響及び他の輸送組織の経営状態に与える影響

自動車, 運転要員, 燃料供給, 修理サービス等の入手可能性

各輸送組織の輸送費: 現状と見積り

(ハ) プロジェクト実施地域の発展に与える効果

当該地域の一般的説明（農業，製造業，地形，地質，人口集落，
気候等の道路建設によって影響を受けるもの）

当該地域で生産される輸出品及びその量の見積り

プロジェクトの完成によって可能となる輸出品及びその量の見積り

プロジェクトの完成の結果として起きる追加的商業活動の一般的
経済効果

(=) 予想される収益及び経済的利益

プロジェクト地域の経済活動が活発化する結果，得られる一般的
所得増加

輸送費（自動車の運転・維持費用を含む。）の減少

プロジェクトの実施によって利益を受ける他の開発プロジェクト
の費用の減少

住民への直接的利益（プロジェクト建設に伴う労働，資材，食料
等の支払い。その他一時的利益）

(3) 技術的観点及び技術的健全性

(イ) 交通を発生させる活動：現状及び将来

人口規模，分布，経済活動，同地域から搬出入される貨物，同地
域を通過する貨物の種類と総トン数

当プロジェクトの成果として発生する新種類の交通と交通量

当プロジェクト実現の場合とそうでない場合の交通量予測

(ロ) 交通能力

現存自動車道路の理論的能力（自動車数，総トン数，最大荷重）

自動車道路使用の現状と将来の使用予測

現在及び将来使用の見通しと現在及び将来の理論的能力値との関
係

(ハ) 改善規模の決定根拠

必要とされる最大荷重及び最大交通量

当該国の一般的経済発展段階

他の交通機関の交通量の節減

(三) 設計基準

平均日間交通量，舗装及び橋梁荷重，設計速度（スピード），最大勾配，カーブの最小半径，最小視界距離，垂直カーブの最小長さ，レーン数待避路等

レーン，路肩，公道用地の幅

堤防の最高高度，細流横断の種類決定に用いられた基準（パイプ，カルバート，ボックス・カルバート，石造アーチ型橋，鉄鋼橋）

割堀のための側面傾斜（サイド・スロープ）の最大・最小値

(四) 調査及び予備的設計

プロジェクト実施場所決定の基礎となった調査，予備的計画及び研究の範囲となった一般的説明

プロジェクト実施場所の予備的路線設定地図（土地調査，空気調査，地形図，その他資料を基礎とするもの。）

予備計画輪郭図（勾配及び排水設備を含む。）

降雨量，流量データ及び流水量見積り

現在の標準的な排水設備，トンネル，橋梁，擁壁，その他建造物の素描（スケッチ），図表，写真

主要な新建造物のローケーション・スケッチ

既存建造物の改良及び標準的な新建造物，新カルバート，新排水溝建設のための予備的設計

種類別排水用建造物の予備的一覧表（長さ，数，規模等を明示する。）

主要な安全性企画の予備的設計（中央分離帯，立体交差，インターチェンジ，その他）

土壌及び地下調査の結果

(イ) 建設規格

建設費に大きな影響をもつ建設の品質規格仕様書の概要。(その地域の特殊条件を満たすために設けられた規格については、その根拠を明示する。)

(ロ) 労働、資材、設備の現地調達可能性

熟練・未熟練労働者

技術管理・監督要員雇用可能性

開発・維持管理のための訓練の必要性

主要建設資材：セメント，コンクリート骨材，水，鋼材，パイプ，家屋，食料，燃料，潤滑油，修理工場等

建設キャンプ用地及び建設作業用地

建設機械設備

現地下請契約業者

施設運営・維持のための政府予算措置及びその他の措置，当該当局の運営能力，施設の監督運営に必要な法律上，組織上，予算上の諸変更。

(ハ) 予想される特殊問題

気候条件（建設計画及び建設機械・労働力の使用に影響を与える乾季，雨季の時期と期間，日照時間等）

建設期間中の交通経路

長期の先行作業を要する建設資材・設備のために課せられる建設作業計画上の制約条件

テスト設備，サービス用自動車，その他運営のために必要な予備部品等の補給措置

主な作業遅延要因の評価（地すべり，地震，洪水，労働争議，政治的騒乱，その他）

(j) プロジェクト実施計画

総合建設作業計画（作業時間及び費用に大きな影響を与える主要講成要素に分けて明示する。）

勾配平坦化作業の総合的計画（必要機械設備，牽引道路，連結道路，採石場，土取場等について）

根積み及び舗装作業の説明

建設方法

設計，建設工事，建設工事監督下請契約の締結方法

設計・建設予定表

(k) 維持・運営組織

申請者の現行及び将来の維持・運営組織の説明

維持のための人員・資金調達に関する申請者の能力

設備及び熟練維持要員の入手可能性

必要要員の雇用・訓練計画

(4) 財務的観点

(i) 資本費用見積り

土地，技術，設計，建設工事費用見積り

総資本費用見積り（外貨・現地通貨別），①申請者自己資金分，

②借入依存予定分

(ii) 維持・運営費用見積り

労働，監督，設備の運転，資材補給，予備部品，経営管理のための年間費用（現地通貨・外貨別に明示）

(5) 便益・費用比較

物的利益及び非物的利益一覧（可能な限り貨幣的評価を行う）

年間費用（投資に対する利子払い，減価償却，運営維持費等を含む）

便益・費用比較

E 都市街路及び暴風雨用下水設備プロジェクト

(都市、町、村の街路及び街路に付随する流水溝、集水溝、暴風雨用集水口、暴風雨用下水設備の建設及び改良)

(1) 概要

建設或いは、改良の場所、種類、規模

既存設備との関係

プロジェクトの主要特徴点の説明

便益・費用比較に関する結論

(2) 経済的観点及び経済的利益

(イ) 当該プロジェクトの総合的経済計画中に占める位置

街路網の現状(舗装率を含む)と下水設備の整備状態

街路網及び下水設備の整備不十分さが経済発展を遅らせている程

度

都市街路及び排水網開発のための計画、及び同計画内における各

プロジェクトの優先順位

(ロ) 既存暴風雨用下水設備

下水設備の普及程度、受益地域、現在能力、不十分さの程度

パイプの種類及び現状、ポンプ設備の有無及び不十分さの程度

現在の下水落ち口の状況

当局に寄せられた洪水に関する苦情

(ハ) プロジェクト地域の発展に与える影響

当該地域の一般的説明(農業、工業、加工製造業、地形、気候等の交通発生的重要因素となるもの)

プロジェクトの完成によって発生すると考えられる新事業及び住宅建設量の見通し

プロジェクトの完成によって改善される交通事情の一般経済効果

(ニ) 予想される利益の評価

人及び商品移動の効率化

住民への直接的利益（プロジェクト建設に伴う労働、資材、食料等の支払い。その他一般的利益）

(3) 技術的観点及び技術的健全性

(イ) 交通を発生させる要因：現状及び将来

人口増加予測と予測根拠

工業，商業，住宅増加予測

(ロ) 交通処理能力

既存街路の理論的能力（レーン数，最大荷重）

現在の街路使用状況及び将来予測

(ハ) プロジェクトの規模の決定根拠

プロジェクト建設の必要性（交通量及び洪水防止等との関係）

プロジェクト実施地域の発展との関連

(ニ) 設計基準

最大勾配，カーブの最小半径，レーン数，最大荷重，車道及び歩道の幅

流水溝，カルバート，暴風雨用下水，橋梁の流水能力を決定するに際して用いられた基準

(ホ) 建設規格

建設費に大きな影響をもつ施設建設の品質規格仕様書の概要。（その地域の特殊条件を満たすために設けられた規格についてはその根拠を明示する。）

(ヘ) 調査及び予備的設計

建設用地の総合地図（ロケーション・マップ）及び街路開発のマスタープラン。

予定している建設を示す予備的街路計画

建設用地の障害物除去及び既存建造物の移転計画

予備計画輪郭図（勾配，既存及び建設予定の下水設備及びその他施設の設置場所を含む）

降雨量，流量データ及び流水量見積り

既存の標準的な暴風雨用下水，カルバート，橋梁，擁壁，その他建造物の素描（スケッチ），図表，写真

主要な新建造物のロケーション・スケッチ

既存建造物の改良及び標準的な新建造物（暴風用水，カルバート排水溝，ポンプ設備等）建設のための予備的設計

下水パイプ及び下水・排水施設一覧表（種類及びサイズ別概算必要数及び長さ，規模等を明示する。）

土壌及び地下調査の結果

下水落ち口の状況及び逆流防止措置の説明。下流における損害

(ト) 労働，資材，設備機械の現地調達可能性，

熟練・未熟練労働力

技術管理・監督要員雇用可能性

主要建設資材：セメント，アスファルト，コンクリート骨材，用水，構造用及び強化用鋼材，カルバート・タイプ，下水パイプ，鋳物等

家屋，食料，燃料，修理工場等

建設作業用地

建設設備機械

現地下請契約業者

(チ) 予想される特殊問題

気候条件（建設計画及び建設機械，労働力使用に影響を与える乾季，雨季の時期と期間等）

建設期間中の交通経路

長期の先行作業を要する建設資材・設備のために課せられる建設

作業計画上の制約

主な作業遅延要因の評価（洪水，労働争議，政治的騒乱等）

(1) プロジェクト実施計画

総合建設作業計画（作業時間及び費用に大きな影響を与える主要構成要素に分けて明示する。）

勾配平坦化作業及び荷堀作業の総合的計画（必要機械設備牽引道路等）

建設方法

設計，建設工事，建設工事監督下請契約の締結方法

設計，建設予定表

(2) 維持組織

申請者の現行及び将来の維持組織の説明

維持のための人員，資金調達に関する能力

設備及び熟練維持要員の入手可能性

必要要員の雇用・訓練計画

(4) 財務的観点

(i) 資本費用見積り

土地・技術設計，建設工事費用見積り

総資本費用見積り（外貨・現地通貨別），①申請者自己資金分，

②借入依存予定分

(ii) 維持・運営費用見積り

労働，監督，設備の運転，資材補給，予備部品，経営管理のための年間費用（現地通貨・外貨別に明示）

(5) 便益・費用比較

物的利益及び非物的利益一覧（可能な限り貨幣的評価を行う）

年間費用（投資に対する利子払い，減価償却，運営維持費等を含む）

便益・費用比較

F 都市上・下水施設プロジェクト

(上水供給・配給施設, 衛生用下水施設, 上水処理工場, 下水処理工場の建設・拡張・改良を含む)

(1) 概要

プロジェクトの実施場所, 種類, 規模

同地域の既存上・下水施設

プロジェクト設計の主要特徴点の説明

便益・費用比較に関する結論

(2) 経済的観点及び経済的利益

(イ) 地域の説明

地理・地形, 土壌の種類, 地震活動, 気候

人口及び主たる職業

工業の種類と数

経水疾病 (water-born Diseases) の蔓延

(ロ) 既存上水道施設

上水道施設の規模, 受益地域及び受益人口 (上水道施設が多数の場合には, 各施設の受益地域をそれぞれ明示し, 同上水道施設の用途——飲料水, 工業用水, 消火用水, その他——を明らかにする。)

水源地, 現存井戸, ダム, ポンプ, 導水渠の説明

水質, 常時給水量

水処理施設の説明及びその現況

配水施設の主要特徴 (タンク, 貯水池, ポンプ設備, 導管の種類等)

当該地域内における給水サービスの不足状況

給水サービスの増加もしくは改善の要求または要請

(ハ) 既存衛生用下水施設

下水施設の規模, 受益地域及び人口

当該地域の風習及び使用程度（下水の量及び種類に影響を与えるもの）

家屋連管数（House Connections），上水道サービス件数との関係

導管の種類及びその現況

衛生用下水設備が暴風用下水設備として使用される程度

下水処理施設の説明

廃水処分地域（Effluent Disposal Area）の場所，及びその充分さ，下水道施設のない地域における下水処分方法

衛生用下水の氾濫についての苦情

(イ) 当該プロジェクトの総合的経済計画中に占める位置

上・下水施設の不足が健康阻害要因となり，したがって同地域の経済発展を遅らせている程度

上・下水道施設開発のための国家計画或いは地域計画の中で占める当該プロジェクトの優先順位。

(ロ) 予想される利益の評価

現在の給水・下水処理に要する費用の減少

プロジェクトの完成によって発生すると考えられる新事業及び住宅建設量の見通し

上・下水道設備の改善の一般経済効果

住民への直接的利益（プロジェクト建設に伴う労働，資材，食料等の支払い。その他一般的利益）

(3) 技術的観点及び技術的健全性

(イ) 上水供給及び下水施設の建設に影響する要因

当該地域内の人口の規模，分布，経済活動

人口増加予測（予測根拠を明示する。）

新規住宅建設需要

工業、商業の発展見通し

(g) 上・下水設備の能力

1人当りの水消費量：現在及び将来の予想，他の同種地域との比較。

当該地域内で必要とされる全給水量及び配水件数

要処理衛生用下水総量，給水量との比較

(h) プロジェクト規模の決定根拠

地域の発展計画との関連におけるプロジェクトの規模
施設の能力

(i) 設計基準

給水の信頼性

給水本管の第一段階の給水能力

給水連管地点における最高及び最低水圧

飲料用及び工業用給水に必要とされる浄化の程度

衛生用下水道における最低流速

下水本管の最小サイズ

衛生用下水道を暴風雨用に使用できる程度

(j) 建設規格

建設費に大きな影響を持つ施設建設の品質規格仕様書の概要（その地域の特殊条件を満たすため，または既存施設にあわせるために設けられた規格については，その根拠を明示する。）

(k) 調査及び予備的設計

建設用地の総合地図（ロケーション・マップ）（地形，水源，主導管，地域の境界線，上・下水処理場の設置場所，下水廢水の落ち口等を明示するもの）

降水量，流量データ，および流水量計算（給水のために充分であることを示すものであること。）

土壌及び地下の調査結果

プロジェクトの主要構成要素に関する情報

① 給水及び上水処理

水源（湖，河，淡水井，塩水井，再生水）

ダム，取水口，ポンプ設備，井孔地（Well field）導管の予備的設計（背写真添付）

水処理場及び脱塩場の予備的配置図，流況図表（flow-diagram）・主要設備の予備的設計（背写真添付）

② 配水組織

街路計画（主導管，系導管の設置場所及びサイズを明示する），貯水池，貯蔵タンク，加圧ポンプ場の設置場所及び能力

飲料水と非飲料水の給水を同一組織で行うか，分けて行うか，についての決定根拠

蛇口，給水栓における水圧計算

水量計整備予定の有無

導管のサイズと必要数の一覧表

建造物の予備的標準設計

③ 下水の回収及び処理

街路計画（回収，遮断，主導下水渠の設置場所及びサイズ，及び下水処理場の設置場所を明示する）

下水渠サイズの決定根拠

将来の拡張のための準備の必要性についての説明

下水導管のサイズと流量及びマンホール数の一覧表

回収組織建造物の予備的標準設計

下水処理場用地の選択根拠

下水処理場の予備的配置図，流況図表，主要建造物の予備的設計

廢水が放出される水域の説明，受入れ可能廢水量及びその水質

(ト) 労働，資材，設備機械の現地調達可能性

熟練・未熟練労働力

技術管理・監督要員

主要建設資材：給水・下水用導管，セメント，コンクリート骨材，
コンクリート用水，構造用及び補強用鋼材，鋳型，その他

家屋，食料，燃料，潤滑材，修理工場，建設作業用地及び建設キ
ャンプ用地

建設設備機械

現地下請契約業者

(チ) 予想される特殊問題

気候条件（建設計画及び建設機械，労働力使用に影響を与える乾
季，雨季の時期と期間，洪水，温度等）

土壌状態と地下水

建設期間中の交通経路

長期の先行作業を要する建設資材・設備のために課せられる建設
作業計画上の制約

主な作業遅延要因の評価（洪水，労働争議，その他）

(リ) プロジェクト実施計画

総合建設作業計画（作業時間及び費用に大きな影響を与える主要
構成要素に分けて明示する。）

建設方法

設計，建設工事，工事監督下請契約の締結方法

設計・建設予定表

(ニ) 維持・運営組織

申請者の現行及び将来の維持・運営組織の説明

上・下水施設の維持のための人員及び資金調達に関する申請者の

能力

設備及び熟練維持運営要員の入手可能性

(4) 財務的観点

(イ) 資本費用見積り

土地・技術設計，建設工事費用見積り

総資本費用見積り（外貨・現地通貨別），①申請者自己資金分，

②借入依存予定分

(ロ) 年間維持運営費用見積り

労働，資材補給，動力，予備部品，監督・経営管理等運営・維持のための年間費用（現地通貨・外貨別に明示）

当該地域の既存施設の維持・運営費用及び他地域の同種施設の維持・運営費用との比較

(5) 便益・費用比較

物的利益及び非物的利益一覧（可能な限り貨幣的評価を行う）

プロジェクトの費用負担能力（維持・運営費用，利子及び減価償却または債務償還対収益を示す予想損益計算書によって示す。プロジェクト完成後10年間について毎年）

プロジェクトの経済的費用（附滞費用，投資に対する利子払い，減価償却，維持運営費用等を含む）

G 学校・病院プロジェクト

（学校，大学，病院及びこれらに付随する建造物ないし施設の建設，改造，拡張）

(1) 概要

プロジェクトの実施場所，種類，規模

プロジェクト実施地域内の現行学校組織もしくは病院施設との関係設計の主要特徴点の説明

便益・費用比較に関する結論

(2) 経済的観点及び経済的利益

(イ) 受益地域の説明

気候条件（平均降雨量，温度，標高等）

人口及び主要な職業

総人口と学校登録者数との関係，読み書き能力（文能率）の一般的水準

健康，衛生の一般的水準

(ロ) 現在の学校組織

地域内の学校の種類（小，中，高校等），各学年生徒数

各学校建築の種類と年数，収容能力，施設の充足度，現状

学校の位置（住宅地域，通学の便宜，環境等について）

リクリエーション施設及び場所の有無

新規建設若しくは増築用地の有無

(ハ) 現在の病院施設

現存の公共病院，医療・看護・治療施設

地域の人口との関連における総ベッド数

民間の診察，入院，治療施設の現状

新規建設若しくは増築用地の有無

現行スタッフの不充足さ及びスタッフ増員の可能性

(ニ) プロジェクトの総合計画中に占める位置

学校及び病院の不足が地域の経済発展を遅らせている程度

学校・病院建設のための国家計画あるいは地域計画の中で当該プ

ロジェクトの優先順位

課程履修者に対する需要

(ホ) 予想される利益の評価

地域住民の教育・健康水準の上昇

学校・病院施設の拡張・改善による一般経済効果

住民への直接的利益（プロジェクト建設に伴う労働，資材，食料等の支払い。その他一般的支払い）

(3) 必要分析

(イ) 学校・病院に対する需要を生む要因

地域人口の規模，経済活動，その他の説明

人口増加予測（予測の根拠を明らかにする。）

(ロ) 学校プロジェクトのための基礎的データ

設立計画の必要性，学校登録人口数，必要とされる追加的学校数等の決定の基礎となった調査の結果

調査の対象範囲及び調査施行者

学令人口データ：過去の趨勢及び将来の予測（年齢段階別，出産年齢人口の割合）

過去の公立・私立学校登録数（学年別，地域の産業活動の影響，交通施設及び交通上の障害による影響，新住宅地発展の影響等）

将来の登録数予測（地域別，学年別）

追加的必要学校数

① 収容対象となる学年及びクラス規模

② 職業訓練或いは身体障害児童教育のための特殊施設

教室，特殊室の一覧表

地域社会のために用いられる施設（夏季学級，リクリエーション，地域の会合，図書館，等）

昼食，医療，図書等のための施設

必要な設備，備品の種類

(ハ) 病院プロジェクトのための基礎的データ

必要とされる追加的病院設備

必要とされる追加的ベッド数

必要とされるサービスの種類

外来用サービスの規模

必要とされる地域厚生福祉活動

動力，光熱，冷暖房の必要性

環境の良い病院用地

日光，風を利用できるように建てられた建築

必要な設備，備品の種類

(=) 設計基準

生徒1人当り或いはベッド当りの必要空間

必要とされる照明，暖房，通風の程度

給水及び動力供給の信頼性

騒音制限

建造物の安全性

生徒若しくは患者総数

学校の種類（学問的水準，商業学校，その他）

病院の種類（一般目的，教育目的）

冷暖房を必要とする最小面積

食事サービスのための必要設備

運動施設の必要性

講堂の必要性

寮設備の必要性

図書設備の必要性

事務室の必要性

(4) 建築技術的観点及び技術的健全性

(イ) 調査及び予備的設計

地域の範囲を示すロケーション・マップ及び既存及び計画中の学校・病院の所在地

プロジェクト用地の調査（次の項目を含む）

① 地形及び現在の用途

② 連絡道路若しくは街路

土壌及び地下調査の結果

既存施設の設置場所

飲料水・消火用水，その他の用水の有無

通学，通院上の便宜，騒音，煤煙，臭気，ハエ，蚊の発生地の有無等から見た用地の適切さ，及び他の用地との比較

建築及びその他建造物の予備的設計

各種室に要するスペースの一覧表（教室，研究室，図書室，病室，手術室，看護婦用部屋，事務室，その他），他の施設のそれとの比較

用地平坦化，連絡道路，構内道路，造園，駐車場等の建設作業計

画

全施設の予備的設計計画

主な造り付け設備の一覧表及び設置場所（水処理，冷暖房，通風，変圧器，キンチン，洗面所，照明具，その他）

家具及び設備一覧表（病院に絶対必要な諸設備を含む）

業務開始時に必要とされる資材一覧表

(ロ) 建設規格

建設費に大きな影響をもつ建設の品質規格仕様書の概要（その地域の特殊条件を満たすために設けられた規格については，その根拠を明示する。）

(ハ) 労働，資材設備機械の現地調達可能性

熟練・未熟練労働力

技術管理・監督要員

主要建設資材：セメント，鋼材，コンクリート骨材，コンクリー

ト用水, 建築用資材, 木材, その他

必要とされる建設設備機械の種類

(二) 予想される特殊問題

気候条件(建設計画及び建設機械, 労働力使用に影響を与える乾季, 雨季の時期と期間)

輸入資材・設備の受渡しに要する時間

(三) プロジェクト実施計画

総合建設計画

設計, 建設工事, 工事監督下請契約の締結方法

据付け設備のテスト

設計・建設予定表

(四) 維持・運営組織

現行及び将来の教育・病院スタッフ

必要とされる追加要員の雇用に関する申請者の財政的能力

申請者の現行及び将来の維持・運営組織の説明

新施設の維持・運営のための資金調達に関する申請者の能力

教育・病院・経営・事務管理のため要員の雇用可能性

雇用・訓練計画

(5) 財務的観点

(イ) 資本費用見積り

土地, 技術設計, 建築, 工事費用見積り

総資本費用見積り(外貨・現地通貨別), ①申請者自己資金分,

②借入依存予定分

(ロ) 維持運営費用見積り

労働, 資材, 動力, 予備部品, 監督・経営管理等運営・維持のための年間費用(現地通貨・外貨別に明示)

既存施設或いは他の同種施設の維持・運営費用との比較

